



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 **伊藤ハム株式会社**

コード番号 **2284**

(URL <http://www.itoham.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 河西 力

問合せ先責任者 役職名 財務担当取締役

氏名 藤山 俊行

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 兵庫県

TEL (0798) 66-1231 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	201,374	△6.0	△ 333	—	397	—
17 年 9 月中間期	214,160	2.2	△ 1,569	—	△ 660	—
18 年 3 月期	423,306	0.2	△ 5,689	—	△ 4,033	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18 年 9 月中間期	△ 1,695	—	△ 8.14	
17 年 9 月中間期	△ 1,235	—	△ 5.93	
18 年 3 月期	△ 11,861	—	△ 56.92	

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 208,353,371 株 17 年 9 月中間期 208,371,327 株 18 年 3 月期 208,367,756 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	209,293	108,290	51.7	519.76
17 年 9 月中間期	216,136	120,217	55.6	576.95
18 年 3 月期	208,835	111,724	53.5	536.22

(注)①17 年 9 月中間期及び 18 年 3 月期の「純資産」、「自己資本比率」及び「1 株当たり純資産」の数値につきましては、それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1 株当たり株主資本」を記載しております。

②期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 208,348,531 株 17 年 9 月中間期 208,366,011 株 18 年 3 月期 208,356,192 株

③期末自己株式数 18 年 9 月中間期 2,134,002 株 17 年 9 月中間期 2,116,522 株 18 年 3 月期 2,126,341 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	407,500	1,000	△ 1,500

(参考) 1 株当たり予想当期純損失(△)(通期) △7 円 20 銭

上記業績予想に関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	4.00	4.00
19 年 3 月期 (実績)	—	—	4.00
19 年 3 月期 (予想)	—	4.00	

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	102,948	49.2	107,142	49.6	97,785	46.8
現金及び預金	5,836		3,955		8,110	
受取手形	264		334		227	
売掛金	57,719		55,384		49,426	
有価証券	300		—		—	
たな卸資産	36,019		41,367		37,508	
短期貸付金	419		981		627	
その他の流動資産	2,533		5,153		2,014	
貸倒引当金	△145		△34		△129	
II 固定資産	106,344	50.8	108,993	50.4	111,049	53.2
有形固定資産	45,682	21.8	48,939	22.6	48,196	23.1
建物	14,527		15,630		15,259	
機械及び装置	13,307		14,767		14,703	
土地	15,891		16,460		16,202	
その他の有形固定資産	1,956		2,081		2,030	
無形固定資産	894	0.4	978	0.4	1,046	0.5
投資その他の資産	59,767	28.6	59,076	27.4	61,806	29.6
投資有価証券	37,985		36,072		39,597	
長期貸付金	15,375		15,197		15,316	
その他の投資その他の資産	14,693		12,960		14,258	
貸倒引当金	△6,967		△5,153		△6,515	
投資損失引当金	△1,320		—		△850	
資産合計	209,293	100.0	216,136	100.0	208,835	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	56,044	26.8	63,810	29.5	51,209	24.5
支払手形	703		882		637	
買掛金	42,723		39,440		38,752	
コマーシャルペーパー	—		9,000		—	
一年以内返済予定の長期借入金	612		612		612	
未払法人税等	133		—		—	
賞与引当金	1,392		1,421		1,429	
その他の流動負債	10,479		12,453		9,777	
II 固定負債	44,957	21.5	32,108	14.9	45,901	22.0
社債	15,000		15,000		15,000	
長期借入金	21,407		12,620		21,648	
役員退職慰労引当金	398		525		551	
債務保証損失引当金	559		605		529	
その他の固定負債	7,593		3,356		8,172	
負債合計	101,002	48.3	95,918	44.4	97,110	46.5
(純資産の部)						
I 株主資本	100,350	47.9	—	—	—	—
資本金	22,415	10.7	—	—	—	—
資本剰余金	24,020	11.5	—	—	—	—
資本準備金	24,020		—		—	
利益剰余金	54,705	26.1	—	—	—	—
利益準備金	5,603		—		—	
その他利益剰余金	49,101		—		—	
特別償却準備金	3		—		—	
固定資産圧縮積立金	2,786		—		—	
別途積立金	35,300		—		—	
繰越利益剰余金	11,012		—		—	
自己株式	△790	△0.4	—	—	—	—
II 評価・換算差額等	7,939	3.8	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	7,886	3.8	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	52	0.0	—	—	—	—
純資産合計	108,290	51.7	—	—	—	—
負債・純資産合計	209,293	100.0	—	—	—	—

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
I 資本金	—	—	22,415	10.4	22,415	10.8
II 資本剰余金	—	—	24,020	11.1	24,020	11.5
資本準備金	—		24,020		24,020	
III 利益剰余金	—	—	67,859	31.4	57,234	27.4
利益準備金	—		5,603		5,603	
任意積立金	—		58,592		58,592	
中間未処分利益又は 当期末処理損失 (△)	—		3,663		△6,961	
IV その他有価証券評価差額金	—	—	6,704	3.1	8,841	4.2
V 自己株式	—	—	△782	△0.4	△786	△0.4
資本合計	—	—	120,217	55.6	111,724	53.5
負債・資本合計	—	—	216,136	100.0	208,835	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	201,374	100.0	214,160	100.0	423,306	100.0
II 売上原価	180,099	89.4	193,071	90.1	382,862	90.4
売上総利益	21,274	10.6	21,088	9.9	40,443	9.6
III 販売費及び一般管理費	21,608	10.7	22,658	10.6	46,133	10.9
営業損失(△)	△333	△0.1	△1,569	△0.7	△5,689	△1.3
IV 営業外収益	1,519	0.7	1,706	0.8	3,352	0.7
V 営業外費用	788	0.4	796	0.4	1,695	0.4
経常利益又は経常損失(△)	397	0.2	△660	△0.3	△4,033	△1.0
VI 特別利益	155	0.1	643	0.3	664	0.2
VII 特別損失	2,081	1.0	2,042	1.0	4,185	1.0
税引前中間(当期)純損失(△)	△1,528	△0.7	△2,058	△1.0	△7,554	△1.8
法人税、住民税及び事業税	166	0.1	△823	△0.4	81	0.0
法人税等調整額	—	—	—	—	4,225	1.0
中間(当期)純損失(△)	△1,695	△0.8	△1,235	△0.6	△11,861	△2.8
前期繰越利益	—		4,899		4,899	
中間未処分利益又は 当期末処理損失(△)	—		3,663		△6,961	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利益剰余金						自己株式	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計		
				特別償却 準 備 金	固定資 産圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	22,415	24,020	5,603	5	3,286	55,300	△6,961	57,234	△786	102,882
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)				△2			2	—		—
固定資産圧縮積立金の 積立 (注)					35		△35	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)					△536		536	—		—
別途積立金の取崩 (注)						△20,000	20,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△833	△833		△833
中間純損失							△1,695	△1,695		△1,695
自己株式の取得									△3	△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	△2	△500	△20,000	17,974	△2,528	△3	△2,532
平成 18 年 9 月 30 日残高	22,415	24,020	5,603	3	2,786	35,300	11,012	54,705	△790	100,350

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	8,841	—	8,841	111,724
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
別途積立金の取崩 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△833
中間純損失				△1,695
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△955	52	△902	△902
中間会計期間中の変動額合計	△955	52	△902	△3,434
平成18年9月30日残高	7,886	52	7,939	108,290

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法 ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、 販売用不動産は、個別法による原価法
原材料・仕掛品・ 貯蔵品	月別移動平均法による原価法 ただし、肥育牛は個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	24年～50年
機械及び装置	9年

②無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- ⑤債務保証損失 引当金 …………… 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ⑥投資損失引当金 …………… 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、財務部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、中間貸借対照表上流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、108,237百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	90,594 百万円	88,953 百万円	89,305 百万円
2. 担保提供資産			
現金及び預金	120 百万円	120 百万円	120 百万円
建物	1,037	1,103	1,076
土地	80	80	80
投資有価証券	300	300	300
計	1,538	1,604	1,576
3. 保証債務	13,358 百万円	11,763 百万円	13,395 百万円
4. 中間会計期間末日(期末日)満期手形			
中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、中間期末日(期末日)が金融機関の休業日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。			
受取手形	22 百万円	— 百万円	— 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主なもの

	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
受取利息	166 百万円	162 百万円	327 百万円
受取配当金	371	332	645
賃貸料	870	1,034	2,045

2. 営業外費用のうち主なもの

支払利息	115 百万円	66 百万円	158 百万円
社債利息	110	130	240
不動産費用	475	589	1,230

3. 特別利益のうち主なもの

土地売却益	144 百万円	79 百万円	79 百万円
投資有価証券売却益	5	—	86
厚生年金基金代行返上益	—	465	465

4. 特別損失の主なもの

固定資産除却損	96 百万円	220 百万円	490 百万円
投資有価証券評価損	59	11	122
貸倒引当金繰入額	295	361	1,226
債務保証損失引当金繰入額	30	605	529
投資損失引当金繰入額	470	—	850
減損損失	—	784	784
事業再生費用(注)	1,106	—	—

(注) 平成18年9月4日に公表いたしました「伊藤ハムグループ再生プラン」の実行に伴う特別損失を計上しております。

その内訳は、生産拠点(中部プラント)の閉鎖による減損損失等1,051百万円及びインターネット事業の撤退による除却損55百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式（注）	2,126 千株	7 千株	— 千株	2,134 千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 7 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	206	163	43	194	136	57	204	151	52
車 輛 運 搬 具	326	193	133	310	127	183	326	160	165
工 具 器 具 備 品	2,913	1,773	1,139	3,075	1,521	1,553	3,170	1,795	1,375
そ の 他	608	405	202	638	413	225	664	473	191
合 計	4,054	2,535	1,518	4,219	2,198	2,020	4,366	2,581	1,784

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	634 百万円	727 百万円	681 百万円
1 年 超	884 百万円	1,292 百万円	1,103 百万円
合 計	1,518 百万円	2,020 百万円	1,784 百万円

③支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支 払 リ ー ス 料	368 百万円	397 百万円	789 百万円
減価償却費相当額	368 百万円	397 百万円	789 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。